

大学スポーツ施設の未来

～「観る」施設～

同志社大学スポーツ健康科学部スポーツビジネスC

○野村 恭平 淡田 夏都香 福原 愛 石井 颯一郎 奥田 梨沙

1. 緒言 (研究背景)

2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定し、スポーツ庁が発足するなどスポーツに対する関心が高くなっている。政府としても国内総生産（GDP）600兆円に向けてスポーツ産業を取り込むことでそれを実現しようとしており、そのスポーツ産業の中でも最も注目されているのが未利用資源とされている大学スポーツである。しかしながら、大学スポーツは商業としての面は非常に乏しく、アメリカなどと比べると大学スポーツの認知度・人気度ともに劣っている。大学スポーツはこれからの大きな発展が見込める貴重な未利用資源であることは間違いない。2012年にはスポーツ立国をめざしスポーツ基本計画が策定されるなど、日本のスポーツにおける環境整備は重要な課題となっている。大学スポーツ施設に目を向けると、施設を利用したことがある学生は決して多くはない。実際、大学体育施設は体育の授業、部活動の練習などでしか利用されていないことが現状である。今回私たちが考えた根底にある問題点は体育施設の稼働率である。大学施設は閉ざされた空間であり、一般市民が使用することも少ない。見る環境を整え多くの人が利用できる状況が作れば必然と稼働率を上げることができるのではないかと考える。

日本においては「する」スポーツの環境は整えられていても「観る」スポーツにおいてはまだまだ発展途上という現状がある。特に体育館で行われるスポーツ、バレーボールやバスケットボールのような種目のトップリーグは3000人から5000人の体育館を必要とする。現在新設されている体育館でもそのような要望を満たしている施設は非常に少なく、リーグ参入条件を満たすために体育館の定員が設けられている場合などはチームが自治体と連携し、新設することが多くなっており効率がよいとはいえない。

以下の表は5000人の規模を目安に調べた体育館と総工費である。

表1) 5000人規模を有する代表的な施設の総工費

北海道立総合体育センター	総工費 230 億円	5964 席
静岡県小笠山総合運動公園	総工費 101 億円	6306 席
舞洲アリーナ	総工費 140 億円	5934 席
大阪市中央体育館	総工費（周辺開発を含む）700 億円	7322 席
浜松アリーナ	総工費 122 億円	4677 席

引用) Sport navi+のデータを基に作成

現在の大学スポーツ施設はほとんどの大学が「する」スポーツとしての機能しか有していない。そのため地域のスポーツ施設を借りて大会を行うことが多く、各大学で公式戦を行うことができないといった現状がある。そこで私たちは、「観る」機能を充実させるための手段、そしてそれを普及させるために必要となる政策提言をする。

2. 研究方法・結果（現状と調査）

現在大学スポーツ施設においては観客席がない場合やあっても 500 人～1000 人程度のものがほとんどである。同志社大学体育館は約 1000 席の固定席があるがこの規模の観客席では公式戦など大きな大会は行うことができないのではないかと考えられる。そこで同志社大学体育館を観る機能を有する施設へとする場合どの程度増設でき、どの程度費用がかかるのか、またどのような方法が良いのかを調査を行った。

調査方法

(1) コトブキシーティング株式会社へのインタビュー調査

コトブキシーティング株式会社は、ホール・劇場・学校・スタジアム・映画館など、公共施設の椅子やカプセルベットの製造・販売を行う会社であり、現状での同志社大学の体育館に可動式椅子を増設で観客席を確保する、という試算を行う為にご協力いただいた。

調査内容

(2) ア. 可動式椅子を設置する場合の費用

イ. 体育館一面あたりに対する設置可能数

調査結果

(3) 同志社大学体育館のバスケットボールコートは 3 面以上の広さを有する。

椅子 1 席の大きさは横幅 50cm、奥行き 90cm が一般的である。

座席設置はコート 1 面で計算し、スペースには余裕を持たせ長辺 40m 短辺 20m とする。

以下は計算式である。

長辺 40m ÷ 横幅 50cm = 80 席

短辺 20m ÷ 奥行 90cm = 22 席

80 席 × 22 席 = 1760 席

コートが 3 面ある場合中央のコートをメインコートとして残すと 1760 席 × 2 面 = 3520 席となる。

単純計算ではあるが 1 席当たり 20 万円の工事費がかかる。

20 万円 × 3520 席 = 7 億 400 万円

上記から体育館 1 面に設置できる可動式椅子は概算すると 1760 席になる。同志社大学京田辺キャンパスのデイビス記念体育館には 3 面の体育施設がある。つまり中央のコートをプレイエリアとした場合に観客席として単純に計算すると約 3500 席を観客席として増設できる。

調査結果を踏まえて

表 1 で述べた通り 5000 人規模の体育館を建てると、数百億円という金額がかかる。しかし現状の大学体育施設に可動式椅子を設置することで金額を抑えながらも「観る」施設を作ることができる。また、インタビュー調査を行うなかで大学スポーツ施設は、「観る」スポーツと「する」スポーツの 2 つのバランスが必要であることも分かった。固定席をただ増やすだけでは、「観る」スポーツとしての機能に偏ってしまう。一方で可動式椅子であれば、双方にメリットを持たすことができる。

3. 提言

上記より体育館に座席を増やすことは可能だが、コストを抑えた可動式椅子でも数億円はかかる。「観る」スポーツ施設の稼働率を上げ、収益を生む仕組みが未利用資源である大学スポーツを有効に活用することになる。その仕組みは一般への貸し出しやプロチームとのダブルフランチャイズなど、大学施設の開放が例として挙げられる。

日本の施設の現状を変えるためには、政府や企業も含め一体となる必要があると考える。調査では実際に観客席を増やすためにはどういった方法があるか、費用はどの程度かかるのかを調べたが諸言でも述べた通り、「観る」機能の充実だけでなくそれを普及と持続させるための政策提言を行う。

そこで

1) スポーツ庁への、スポーツ施設課を設立。

上記を提言する。

スポーツ庁への組織発足の提言は、スポーツ庁が昨年に発足したが、そのなかで大学スポーツを主に取り扱う組織は現在存在しない。

文部科学省の管轄になるかもしれないが、これから大学スポーツによって収益を生む仕組みを作ることをしていくなれば、スポーツ庁が全国の大学のスポーツに関してその組織や施設の管理を行うことが最も効率良いと考えた。

今回の提言における組織は主に大学、企業、行政機関などとの連携を円滑かつ一般への情報公開をするものであり、NCAA のように大学スポーツを組織するというものではない。

スポーツ施設課の働き

寄付の窓口としての役割



アメリカでは寄付によって大学施設が成り立っている。しかし、日本ではその制度が整っておらず、その制度が整っていれば寄付によって大学施設を改修することも可能ではないか。

地方公共団体との連携



地方公共団体との連携、つまり官民連携が必ず必要になる

企業との連携



企業との連携を間に入れて管理することで、大学施設有効活用の促進、またネーミングライツなどスポンサー活動斡旋の手助け。

広告塔としての役割



大学スポーツ全体の広告塔として、一般方市民への宣伝効果

徹底した情報管理と公開



大学施設の使用状況、稼働率など徹底して一括の情報管理を行うことで使われない施設など空いている施設を紹介（情報公開）

さいごに

スポーツを「観る」というより多くの経験がスポーツを「する」という楽しさにもつながり、「観る」経験がスポーツを始めるきっかけになることを願う。

<参考文献>

- ・ Sport navi+

http://sp.plus-blog.sportsnavi.com/umekichihouse/article/528?article_page=2

- ・ スポーツ庁

<http://www.mext.go.jp/sports/>

- ・ スポーツ未来開拓会議中間報告

http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/shingi/003_index/toushin/_icsFiles/afieldfile/2016/06/14/1372342_1.pdf

- ・ 大学スポーツの振興に関する検討会議について

http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/shingi/005_index/shiryo/_icsFiles/afieldfile/2016/08/02/1375264_2_2.pdf